

第2回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和2年8月3日（月） 15：30～17：30

開催場所 生駒市役所 302会議室

出席者

（委員）久部会長、鐵東委員、楠委員、中山委員

（事務局）増田市長公室長、領家地域活力創生部長、岡村企画政策課長、大垣広報広聴課長、
藤川企画政策課課長補佐、村田広報広聴課係長、片山企画政策課係員、
竹田企画政策課係員

欠席者 なし

議事内容

(1) 各小分野の検証

(2) その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 432 生活環境

【楠委員】 クリーンキャンペーンを実施してごみを減らす取組はいいと思うが、ごみを出さないようにするのが一番大切である。不法投棄の回収量は増えているが、この指標は多い方が良いということなのか。市としてもう一歩進むためには、監視カメラなどでごみを出さないしくみを浸透させる必要もあるのではないか。

【事務局】 不法投棄の回収量は、減少させることが目標の指標である。監視カメラは環境保全課から自治会に貸し出しを実施しており、直近では16件の実績がある。不法投棄の連絡を受けたらなるべく早く対処している。

【久部会長】 不法投棄の回収量が目標値よりも多くなっているにも関わらず、それに対する課題と解決方法の記載がないため付け加えてもらいたい。「都市生活型公害対策」分野については、生駒市はほぼ問題が解消しているため、

B 1 評価でもいいと思う。

【事務局】 公害に関しては環境基準をすべて満たしていることもあり、計画策定の際にも分野自体をなくす話もあったが、都市生活型の公害のみ残した背景がある。公害相談で多いのは、騒音や水質に関するもので、騒音は建設作業時のものが大半である。

【久部会長】 公害相談件数を 0 にすることは不可能だと思うので、進捗度の評価は B 1 でも良いのではないかと思う。

【楠委員】 「地域美化・環境衛生」分野に記載のある「空き地等適正管理指導件数」が 53 件から 30 件に減少しているが、これは減少を目指す目標なのか。

【事務局】 減少を目指す目標である。もともと 200 ヶ所以上ある適正管理されていない空き地に対して市が勧告通知を送っていた。その後適正管理されるようになれば対象から除外されるので、減少していく。

【楠委員】 分母は 200 ということか。

【事務局】 もともとの分母は 200 だが、市民から新たな通報があれば増える。

【久部会長】 今の説明が検証シートからは読み取れない。

【楠委員】 PDCA を回していく必要があるので、数字の意味やどういう努力をして減少する結果につながったのかを記載する方がいい。

【事務局】 担当課に伝えて追記・修正する。

【久部会長】 指導の効果がなかなか出ないことが多い中これだけ減少していることを市役所内部でも共有した方がいい。他部署とヒントを共有することになる。

No. 441 緑環境・公園

【楠委員】 「緑の保全」分野は、ボランティアの活動がとても進んでいる分野だと思うが、活動者が高齢化している。課題の箇所にもマンパワー不足と記載があるが、市としてどう応援していくのか次の一手が必要。

【久部会長】 他分野の団体も同じ傾向があるが、高齢者の中でも序列が生まれている。立ち上げ当初から関わっている人がいることで、新しい人が活動しにくくなっていないだろうか。先輩・後輩の序列関係を持ち込むと、その場に居づらくなってしまう。

【事務局】 第 3 部会でもボランティアの後継者不足の課題が話題になった。

【久部会長】 摂津市で活動する子育て関係の市民団体の代表者は次々とアイデアを生み出して新しいことにチャレンジしている。その際、これまでやっていたことは次の人に任せて自分は新しいことに踏み出すことでうまく新陳代謝ができています。次の人を見つけるのが上手な事例なので、このように活動をうまく次の世代に渡している事例を共有した方がいいと思う。「緑の保全」分野①5で記載している内容は、正しくは、「緑の創造」分野で記載することだと思う。また、多様な主体との協創の欄に「市が事務局となり」とあるが、これは協創と言えるのか。この分野に限らず市が事務局を担っていることはよくあるが、協創と呼んでいいのかは疑問である。宝塚市は自治会の事務から手を引いて、対等なパートナーとなっている。市役所の中に事務局がある組織に補助金を出していいのか、という問題もある。何十年もの間でグレーゾーンを沢山つくってしまっており精査する必要がある。なので、それを大々的に検証シートに記載するのは避けた方がいいと思う。

【事務局】 行政改革のテーマとなる提案をいただいた。

【楠委員】 なかなか難しい問題で、職員が給料をもらってやっていたことを市民がすべてボランティアで実施できるのか、という見方もある。これまでやってきて思っているのは、市民がやりたいことを市が応援してくれる体制が望ましいということ。市が事務局の場合よりも行政の縦割りを気にしなくていいし、お金も自由に使える。仕事でやるのと市民がそこに住みながら市民としてやるのは違うので、お互いがWin-Winになるようにできればいい。

【久部会長】 市が仕事として市民にお願いするのであれば「委託」になるし、活動を助成するのであれば「補助」となる。補助の場合は一定期間を経て自立してもらう必要がある。グレーゾーンになっていることもあり、協働を考える上で今後明確にしていく必要がある。「緑の創造」分野の左ページの記載は、「取り組んだ」で終わっており、これでは取組内容を述べているだけである。その結果どういう効果があったかを追記してもらいたい。取り組んだ結果コンテスト参加者が増えたのであれば、前後の記載を逆にするだけでいい。また、この分野の課題として市民全体の機運を高めるために広がりが必要だと思うが、その点の記載がない。「公園整備」分野の記載は、

3つとも「効果の内容とその根拠」になっていない。語尾の書き方に気を付けてもらいたい。また、協創の取組は、例えば、地域に公園管理を任せていることや萩の台で開催している「公園にいこーえん」など、記載しているもの以外にもっと実施している。公園を軸とした若い住民の呼びかけから沢山の人が集まり高齢者とも連携ができて「公園にいこーえん」は萩の台住宅地としてコミュニティパーク事業のリニューアルと、住民の方の動きがフィットした良い事例だと思う。市が関わっていない個人の活動かもしれないが、協創に位置付けて市も応援した方がいいと思う。

【楠委員】 「公園にいこーえん」はメディアで取り上げられていたのを見たことがある。

【久部会長】 B1評価でもいいと思う。

No. 511 都市活力創造

【鐵東委員】 市長がよく「脱ベッドタウン」というワードを使われているが、人口減少に対してどうしていくか、庁内各課で共有できているのか。それぞれの想像で終わっているようでは市長のイメージともずれることもあると思う。

「脱ベッドタウン」に対するワークショップを立ち上げて商工会議所も含め色々な人が参加できるようになればいいと思う。企業を誘致し、そこで働く人が例えば市内の空き家に住むなど、どういう形での脱ベッドタウンを目指しているのか示してもらいたい。その場に専門家も入って計画に沿って取り組んでいかなければ市民も振り回されてしまう可能性がある。

【久部会長】 これからのライフスタイルを考えたとき、サラリーマンが果たして主流なのか、ということである。自分で事業をしている20代～30代が増えている。茨木市の市民活動の大半は事業者が回している。事業者は自分たちで資金調達ができ技術も持っているので市役所が必要ない。お金を自ら生み出している人とそうでない人とでは、広告収入の金額一つとっても感覚にずれがある。事業者が参加するともっとパワーが出てくる。脱ベッドタウンとして方向性を大転換したと期待している。茨木市ではコロナをみんなで乗り越えていくプロジェクトのベースを市がつくり、そこに色々な人が乗っかっている。ホームページには、おうち時間を楽しめる動画を載せており、料理の作り方動画は飲食店が制作している。手に職を持っている

る人がどれだけいるかが勝負。

【楠 委員】 「都市ブランド形成」分野に関してだが、いこまち宣伝部はフェイスブックでしっかりPRして感心しているが、わいわいがやがや楽しいだけではダメだと思う。お金が回るしくみをつくらないと楽しいだけになってしまふ。その点、生駒市はSDGs未来都市に選ばれているので、17のゴールの切り口で企業と一緒にビジネスを生み出せないか、と考えている。お金・スキル・時間がある高齢者もうまく活用してもらいたい。例えばファンドを集めて配当金で回していくなど、市のお金を使わずにできることを考えてもらいたい。市民アイディアコンテストを開催し、審査員となる高齢者からお金を募り、うまく成功したら配当を配るようなしくみをいこまち宣伝部で具体的につくれないだろうか。

【久 部 会 長】 521の「商工業」分野の取組とつなげていければいいと思う。前述の市民団体は、株式会社の形式をとっている。ママが教室を開ける場所をつくり、教えることに自信がない人に受講料をとって応援している。子育て期を迎えて仕事は辞めた人の中にはすごいキャリアを持つ人も多くいるので、そういう人たちがうまく活動できる応援ができればいい。

【久 部 会 長】 「都市ブランド形成」分野の課題として、市民へのアピールを広げていくことを追記してもらいたい。評価が控え目だが、B1かB2評価でもいいと思う。

【事 務 局】 脱ベッドタウンに向けた取組が構築できていないことが控え目な評価の理由になっている。全庁的に同じ方向性で行ってほしい。

【久 部 会 長】 「公民連携」分野の取組で記載のある「対話の場を検討する」というのは、課題の箇所に移してもらいたい。進捗度選択の理由も、一つひとつの事業評価になっており理由になっていない。また、協創の取組として庁内ワークショップの記載があるが、これは協創の取組ではないのではないか。

【事 務 局】 担当課に伝えて修正したい。

【久 部 会 長】 ここで述べるべきなのは、5年後のまちである「民間企業等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスが提供されやすい仕組みが整っている」かどうかである。公民連携の担当はICTイノベーション推進課で良いと思う。コロナ禍の中、大学でも組織内コミュニケーションツールを導

入し、リモート授業開始時にうまく機能した経験がある。組織内だけでなく外部ともやり取りできるツールをつくれば頻繁に情報交換ができるのでそういったことも進めてもらいたい。

【事務局】 広報広聴課が進める都市ブランド形成が大切な施策であることを庁内に理解してもらうことが課題である。他課は既存の団体のサポートに手いっぱいなので、他課が拾えないところをカバーしているが、どうすれば庁内で連携ができるのか考えている。

【久部会長】 他自治体では既存団体を担当する部署と新しい人のまちづくりを応援する部署を戦略としてはっきり切り分けているところもある。誰がどう動けば協力できるかを共有できていれば良い。シティプロモーション担当はカッコよく見えるので妬みなども出てくるかもしれないが、みんなが動きやすいように支援していることを出していければいい。時間を掛けた対話が重要。

①3と①4でそれぞれ「脱ベッドタウンに向けた新しい価値観を共有することができた」「都市イメージを共有することができた」とあるが、その根拠を加筆してもらいたい。

N o . 5 2 1 商工観光

【鐵東委員】 「企業立地」分野に関しては既に色々な施策を実施してもらっているので、着実に進めばいいと思う。「商工業」分野全体に関することだが、すべての事業を「やっている」ところで止まっているように見える。本当に効果があるのかどうか。例えば求人についてハローワークとの連携がやりやすいのは理解できるが、ハローワークに通っている人しか情報を知らないことになる。展示会に出展する側も、参加者が自分たちの思っている人と違うと今後出展しなくなる。現状としてそういったことがある。

【久部会長】 商工会議所の人もブース出展するだけでなく、まちを歩いて面白い人を知っていくことも必要。茨木市は商工会議所がまちづくりをしているイメージを市民に植え付けているため、やりたいことがある若い人が相談に行くのも商工会議所になる。ここに行けば自分のやりたいことができそうだと思うてもらえる雰囲気はどうつくっていくかが大事。5年後のまちがと

んがった表記になっている割に従来どおりの記載ぶりになっている。あくまで5年後のまちを中心に評価してもらいたい。

【鐵東委員】 「観光」分野について、2～3年前から市がインバウンドに力を入れようとしているのは感じていた。ボランティアガイドの仕組みも成功している。他市だとホテル業や土産物屋が中心になって観光を盛り上げているが、生駒市では協会に入っている人の中には直接観光業でない人もいる。インバウンドなのか県内から集客するのか、もう少し整理が必要ではないか。インバウンドと聞くと外国人を呼ぶ、ホテルを立地する、などのイメージになってしまう。インバウンドという言葉が一人歩きしているので、ボランティアガイドをうまく使ってどうやっていけるかを考える必要がある。

【久部会長】 茨木市の観光協会の情報誌は、市民が市の情報を知るスタンスになっており、まちのちょっとした話が沢山出てくる。

【楠委員】 隣に世界遺産がある奈良市があるので、生駒市はどうしても通り過ぎられてしまうと思う。京都や奈良と勝負しても無理。企画型ガイドの年間催行件数が28件とあるが、これは多いのか疑問に思う。生駒市には行基やお茶など知られていない魅力があり、外国人は興味があると思う。先日は、茶釜についてベトナムからの取材を受けた30分番組も放送されていた。山歩きの環境も整備されているので、間でお茶を飲めるなどのコースを組んでPRしてもらいたい。大阪の人にとっても奈良市より近い立地を活かし知恵を絞れば年間500件くらいにできるのではないかな。観光ボランティアガイドだけに任せていては難しいと思う。

【事務局】 昨年度を取組ではないのでシート上の記載はないが、今年度に入ってから外国人向けの周遊ツアーを企画している。PRツールも含めてテスト的にツアーを実施し、マイクロツーリズムに近い取組と併せて、来年度に向けて進めている。

【久部会長】 以前、近畿都市学会を北コミュニティセンターで開催し、懇親会は門前のお店を貸し切った。学会参加者はまちの専門家ともいえるが、聖天さんに行ったことのない人ばかりだった。19時になっても入れる寺院はほとんどないと思うので、PR不足な気がしている。

【鐵東委員】 PR不足なところもあるが、学校の授業や行事として取り組むなどすれ

ばいいと思う。

【事務局】 茶道体験は授業で実施している。

【楠委員】 奈良市は5年生で世界遺産学習が必須授業としてあり、丸一日かけて学習する。小学生のうちに基礎ができれば関心を持つ。

【事務局】 生駒市では、ふるさとミュージアムに授業で必ず訪れるようなカリキュラムになっている。生駒市の観光は誰に対して訴求するのかというところが弱いと思っている。訪れる人にベネフィットを与えることが大切なので、喜びを与えることにシフトしていく必要があると考えている。

【久部会長】 外国人にも色々な方がいるので一括りで「外国人」とは言いたくない。生駒市に足を運んでくれる人をターゲットにする必要がある。他人をあてにする人には限界があるので自分で動ける人を増やす必要がある。

No. 531 農業

【久部会長】 「農地保全」分野の指標である青年新規就農者数が増えているのは評価できるが、協創の取組欄には、JAが出てきて然るべきではないか。岸和田市ではJAが営農塾として次世代に農業の「経営」を教えている。生駒市はなかなか6次産業化にいけない。稼ぐ農業にすることで農地が守られていく視点も必要ではないか。

【事務局】 昨年度策定した農業ビジョンでは商い農業の推進を施策として記載している。

【楠委員】 「農地活用」分野の課題に記載のある「利用希望者のニーズにあった農地が足りない状況」とはどういう意味なのか。

【事務局】 地理的に良いところが埋まっており、需給バランスが崩れてきている、という趣旨である。

【楠委員】 定年後のサラリーマンへの貸し出しは、無料でなくてもニーズがあると思う。

【久部会長】 農道整備をする予定はあるのか。

【事務局】 市民農園用に農道整備をすることには疑問があるので、想定していない。

【鐵東委員】 これからの食料自給率などを考えると、もう少し踏み込んだ方がいいのではないかと。今は活用されていない農地を貸し出しているだけだが、例え

ば市民の食料自給率向上を目的に据えて、市民が食べ物を安く買えるなどの仕組みをつくり、事業に発展させる方がいいと思う。税システムともうまく連動させられたらいいと思う。

【楠 委員】 地産地消の考え方として、つくった分を売るとすると誰に売なのかという議論になる。そうでなく、まずどれくらいが市内で必要か確認し、必要な分をつくり、他からは買わない、という発想になればいいのでは。そのためにどれだけの土地が必要なのか確認し、自治会も巻き込んでしくみをつくれないか。採算が合えば力が入るのではないか。

【久部会長】 ドイツでは国民が食べる食糧のうち、半分を市民農園でつくっている。農地さえ提供できれば回っていくと思う。②2で「遊休農地活用事業の新規利用を支援した」とあるが、この表記では実態止まりであり、効果まで記載する必要がある。また、課題とその解決方法欄にある「制度の周知を図り」という表現は行政目線であり、「制度の理解を図り」と市民目線の記載に変更した方が良い。「地産地消」分野の③4で記載している内容の語尾を「理解を深めた」から「理解を深めることができた」にすることで効果の記述になる。協創の取組の記述は一文が長く読みづらい。「学校給食センターと〇〇した」「自治会と〇〇した」など、誰とどういう取組をしたのかそれぞれ区切って書いてもらいたい。農家と1対1での調整はできないと思うが、学校給食センターは間に入って需給調整をしているのか。

【事務局】 まさにそこが課題であり、学校給食センターからは需給調整をする機関が必要だと言われている。

【久部会長】 三田市ではJAが間に入り、直売所と学校給食を両輪で調整している。家で作ったもので、家庭消費では余るがJAに回すほどではないものをネット通販サイトに出品しているケースもある。どうすればお金が回るかを考えると自ずと課題は見えてくる。本来の地産地消を目指すには課題が残っているので、B1評価には至っておらず、B2かC1くらいかと思う。協創の取組を期待している。

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）

— 了 —